

2025年度 4-9月 決算資料

2025年11月28日

ID&Eホールディングス株式会社



ID&Eホールディングス株式会社

2025年度について

- 当期（2025年度）より、株主である東京海上ホールディングス株式会社の決算期にあわせて決算期変更し、事業年度の末日を6月末日から3月末日に変更。
- 決算期変更の経過期間となる当期（2025年度）は、2025年7月1日から2026年3月31日までの9ヶ月決算となる。**
- 本資料では変更後の12ヶ月（2025年4月1日～2026年3月31日）を当期（2025年度）とし、その上で2024年4～9月と2025年4～9月を比較対象期間として掲載。

2024年						2025年												2026年												2027年					
7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
2025年6月期												移行期（9ヶ月）												2026年度											
						2025年度																													

エネルギー事業の大型受注により受注高は増加、前年同期好調だった欧州の建築・蓄電池ビジネスの市場環境変化により、減収減益

- 連結業績**
- 受注高はエネルギー事業の大型案件（EPC）の受注で増加。
 - 前年同期高水準だったBDPグループと国内のコンサルティング事業の反動による受注減に伴い減収。
 - 営業利益※1および当期利益は、前年同期の有価証券評価損の反動で増益。
 - コア営業利益※2は、前年同期好調だった欧州ベルギーの蓄電池事業が市場環境の変化により通常水準へ移行。

(単位：百万円)	2024年4-9月 実績	2025年4-9月 実績	前年同期比		(参考)2025年7-9月 実績
			増減	比率	
受注高	91,396	91,634	238	100.3%	29,758
売上収益	76,843	71,436	▲5,407	93.0%	30,718
売上総利益	23,351	20,634	▲2,716	88.4%	8,159
営業利益	78	391	313	498.1%	▲1,937
コア営業利益又は損失	2,686	▲94	▲2,780	-	▲2,037
税引前利益又は損失	▲1,058	637	1,696	-	▲1,647
親会社の所有者に帰属する当期利益 又は損失	▲1,588	27	1,616	-	▲2,105

※1: 2025年3月から、東京海上ホールディングス(株)の会計方針に則り、有価証券のFVOCIオプションの選択を採用し、有価証券の評価損益を純資産で計上（前期は営業利益に計上）

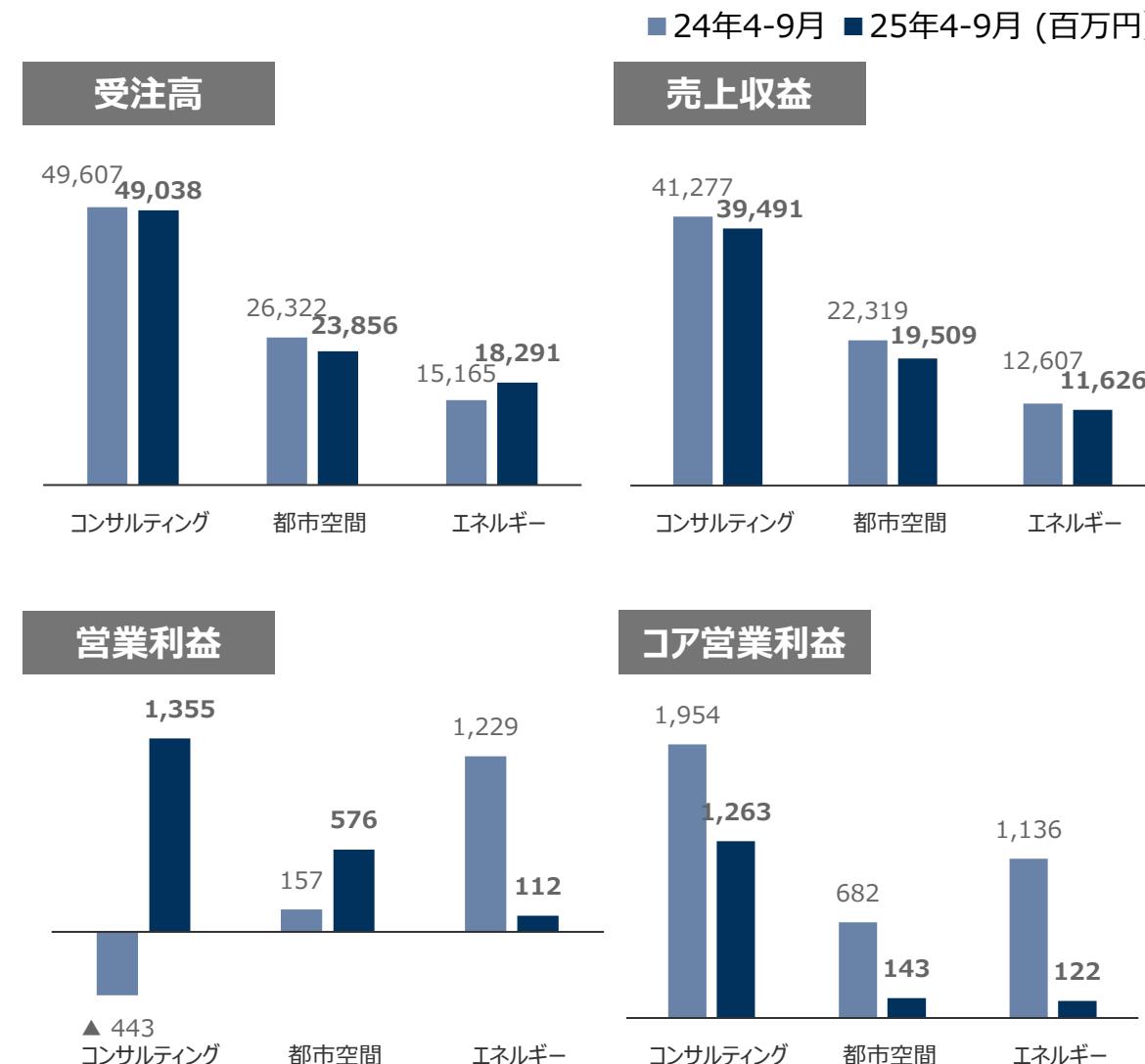
※2: コア営業利益は、IFRS基準以降の営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出。

セグメント別実績

(単位：百万円)	2024年 4-9月実績	2025年 4-9月実績	前年同期比		(参考)2025年 7-9月実績
			増減	比率	
受注高	91,396	91,634	238	100.3%	29,758
コンサルティング	49,607	49,038	▲569	98.9%	15,302
都市空間	26,322	23,856	▲2,465	90.6%	9,788
エネルギー	15,165	18,291	3,125	120.6%	4,411
その他	300	447	147	149.1%	255
売上収益	76,843	71,436	▲5,407	93.0%	30,718
コンサルティング	41,277	39,491	▲1,785	95.7%	16,285
都市空間	22,319	19,509	▲2,810	87.4%	8,944
エネルギー	12,607	11,626	▲980	92.2%	5,054
その他	640	809	169	126.4%	434
営業利益 ※1	78	391	313	498.1%	▲1,937
コンサルティング	▲443	1,355	1,799	—	▲1,271
都市空間	157	576	418	365.7%	▲252
エネルギー	1,229	112	▲1,117	9.1%	▲192
その他	▲864	▲1,652	▲787	—	▲220
コア営業利益 ※2	2,686	▲94	▲2,780	—	▲2,037
コンサルティング	1,954	1,263	▲690	64.7%	▲1,319
都市空間	682	143	▲538	21.1%	▲310
エネルギー	1,136	122	▲1,014	10.8%	▲196
その他	▲1,087	▲1,624	▲537	—	▲210

※1: 2025年3月から有価証券の評価損益を純資産で計上（前期は営業利益に計上）

※2: コア営業利益は、IFRS基準以降の営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出。



コンサルティング事業

- 受注高 : 前年同期に防衛関連業務や能登半島地震等の国内案件の寄与があり、反動減。海外は前年同期比増、下期に大型受注獲得見込み。
- 売上収益 : 海外現地法人（インド）は順調に進捗したものの、国内受注の反動減に伴い減収。
- 営業利益 : 前年同期に有価証券評価損を計上した反動により営業利益は増益。

都市空間事業

- 受注高 : 英国のBDPグループが大型案件を複数受注した前年同期と比較し減少。
- 売上収益 : 日本工営都市空間においては増収となったが、BDPグループの減収が影響し、全体では減収。
- 営業利益 : 前年同期に非経常要因のその他費用を計上した反動により、営業利益は増益。

※2025年4月-9月実績レート 1£ = 196.62円 (2024年4月-9月実績レート 1£ = 196.01円、2025年度計画レート 1£ = 193.40円)

エネルギー事業

- 受注高 : 蓄電池やダムシステムの大型EPC案件を獲得し、前年同期比で大幅増。
- 売上収益 : 日本工営エナジーソリューションズでは前年同期と変わらない水準を維持、前期好調だった欧州蓄電池事業（ベルギー）に市場環境の変化により減収。
- 営業利益 : 欧州蓄電池事業（ベルギー）の市場環境の変化により通常水準へ移行。

受注高・売上収益・コア営業利益で過去最高を目指す。海外事業の収益性改善をはかり効率性向上。

(単位：百万円)	25/6期 実績	2025年度 計画	前期比	
			増減	比率
受注高	165,316	187,000	21,683	113.1%
コンサルティング事業	92,949	105,000	12,050	113.0%
都市空間事業	40,811	46,000	5,188	112.7%
エネルギー事業	30,949	34,000	3,050	109.9%
売上収益	160,898	173,000	12,101	107.5%
コンサルティング事業	89,024	98,000	8,975	110.1%
都市空間事業	42,402	46,000	3,597	108.5%
エネルギー事業	28,147	28,000	▲147	99.5%
その他	1,325	1,000	▲325	75.5%
営業利益	10,897	13,800	2,902	126.6%
コンサルティング事業	8,372	9,100	727	108.7%
都市空間事業	2,007	2,600	592	129.5%
エネルギー事業	2,359	3,000	640	127.2%
その他	▲1,842	▲900	942	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,753	8,900	4,146	187.2%

※コア営業利益は、IFRS基準以降の営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出。

※決算期の変更に伴い、2025年度計画は2025年4月～6月分を含む12か月分で記載。

コア営業利益

本業の利益動向を示すため、コア営業利益で比較。

▼コア営業利益での25/6期実績と25年度計画対比

(単位：百万円)	25/6期 実績	25年度 計画	前期比 増減
コア営業利益	11,102	13,500	2,397
コンサルティング事業	8,191	9,100	908
都市空間事業	1,366	2,500	1,133
エネルギー事業	3,495	2,900	▲595
その他	▲1,951	▲1,000	951

国道107号大石地区道路災害復旧事業

業務概要

- 2021年5月に発生した地震により、「岩手県西和賀町大石地区」で大規模な地滑り現象が発生。道路が全面通行止めになるなど地域住民に甚大な影響を与えた。
- 日本工営は国道107号の復旧ルートの検討、トンネル案の提案や、付近の交通計測、コンストラクション・マネジメントなど多岐にわたる業務を担った。トンネル照明設備の設計等は日本工営エナジーソリューションズが担当している。
- 2025年11月30日に大石トンネルとして開通。



西和賀町側からの大石トンネル（引用元：[岩手県ウェブサイト](#)）

稚内空港 除雪車両の省力化・自動化の実現に向けた実証

業務概要

- 人材不足が深刻化する中、積雪地域の空港では、冬期における安定した空港運営と定時運航の確保に向けて、除雪作業の省人化・自動化が求められている。
- 日本工営を含む6社※は、総務省事業（令和7年度『地域社会DX推進パッケージ事業』等）に採択されたことに伴い、稚内空港において除雪車の自動運転走行に関する実証実験を開始。
- 日本工営は空港制限区域内での自動運転技術導入に向けた検討や実証実験の実施支援などの豊富な知見を有しており、本取り組みにおいても計画作成・実施の支援に加え、空港特有の運用条件を踏まえた技術的助言を行う。



*NTTドコモビジネス、北海道エアポート、パーソルAVCテクノロジー、パーソルクロステクノロジー、ドコモ・テクノロジ、日本工営

ペルー共和国マヘス・シグアス I 改修事業

実施機関

農業開発・灌漑省 (MIDAGRI)

業務概要

- ペルー共和国南部のアレキパ州マヘス・シグアス地域に位置するコンドロマダムは建設後40年以上経過しており、農業用水の安定供給が課題となっている。
- 中南米工営および日本工営は、日本国とペルー共和国の政府間 (G2G) 契約の第2号として、本案件を受注。
- コンドロマダムおよび同ダムの取水口や導水路を対象とした既存施設改修のための施設評価、設計、施工監理を行う。既存施設を近代化することで、マヘス・シグアス地域の将来的な農地拡大や農産物の輸出を促進することで地域経済の活性化を目指す。



対象地



既存のコンドロマダム（2025年1月時点）

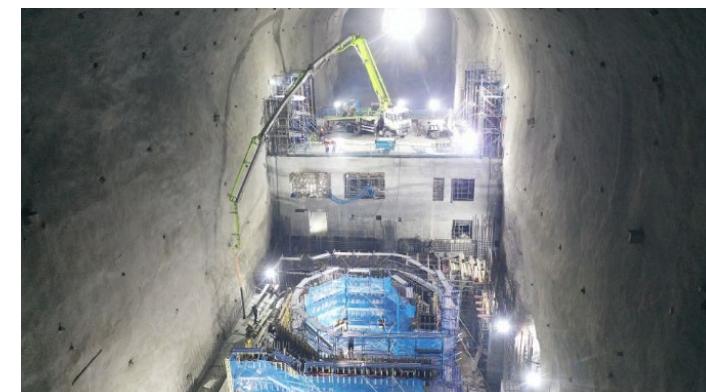
アサハン第3水力発電所 設計・施工監理事業

発注者

PT PLN (インドネシア 国有電力会社)

業務概要

- アサハン第3水力発電事業は国際協力機構 (JICA) による円借款事業で、世界最大のカルデラ湖であるトバ湖 (標高905m) から流れ出るアサハン川の水を利用して、インドネシア北スマトラ州に流れ込み式の水力発電所 (設備容量174 MW) を建設するもの。
- アサハン周辺一帯の開発は、日本工営創業者である久保田豊が手掛け、現在までにプロジェクトに参加した技術者・スタッフは日本とインドネシアを併せて約15,000人に達している。
- 電力需給が逼迫する北スマトラ州において、安定供給の確保と投資環境の改善を通じ、地域経済の発展にも寄与。再生可能エネルギーの活用により環境負荷の軽減に貢献すると共に、現場発生材の活用や工事排水の処理なども推進。



発電所の建設工事

マレーシア イポー地区都市計画マスタープラン

発注者

マレーシアン・リソース・コーポレーション（MRCB）

- マレーシア・イポー中心部で進行中の「Ipoh Sentral」開発は、BDPがマスタープランを担当する27ヘクタールの大規模プロジェクト。
- 商業・住宅・文化施設を融合した開発であり、従来の駅は維持したまま、歩行者優先の街づくり、緑地や市民広場、持続可能なインフラを導入し、文化保全にも配慮する。
- 交通機関への接続、歩道橋や交通ゾーンを活用することで地上の混雑を緩和。BDP・日本工営・NKモビリティのグループ間連携により、該当地区の住みやすさと経済力を高め、長期的な都市価値を創出する。



完成イメージ図

伊豆市津波避難複合施設テラッセオレンジトイを中心とした街づくりの一連の取り組み

発注者

静岡県伊豆市

業務概要

- 日本工営都市空間および日本工営は、南海トラフ巨大地震で甚大な津波災害が予想される静岡県伊豆市土肥地域において、住み続けられるまちづくりを目指し、防災まちづくり推進計画立案から津波避難複合施設の設計・工事監理まで、10年間に亘り支援。
- 防波堤で浜辺を塞いでしまうと景観が維持できないため、地域住民とともに、「観光+防災」という新しいまちづくりを行った。
- 通常は観光施設として機能しているが、有事の際は1,200名の避難スペースとして活用できる。幅広の階段や、不慣れな観光客でも一目で避難路がわかるなど、設計の随所に工夫を凝らしている。



伊豆市津波避難複合施設テラッセオレンジトイ
(c)Hiroshi Ueda

久保内発電所 主要機器更新工事

発注者

ほくでんエコナジー株式会社

業務概要

- 久保内発電所は北海道壮瞥町にある流れ込み式水力発電所で、1951年に運用開始。設備の老朽化に伴い、2023年3月から水車・発電機などの更新工事を実施。
- 水車、入口弁、同期発電機、調速機、励磁装置を納品。発電機はスペインINDAR社製を採用し、水車の高効率化により出力が700kW増加、主要機器、調速機を電動化とし環境負荷軽減に寄与。
- 各種試験をクリアし、2025年7月に営業運転開始。今後も技術継承と新技術導入を通じ、水力発電の安定供給に貢献する。



同期発電機



制御装置

ベトナム国工業団地 蓄電池新規導入検討事業

発注者

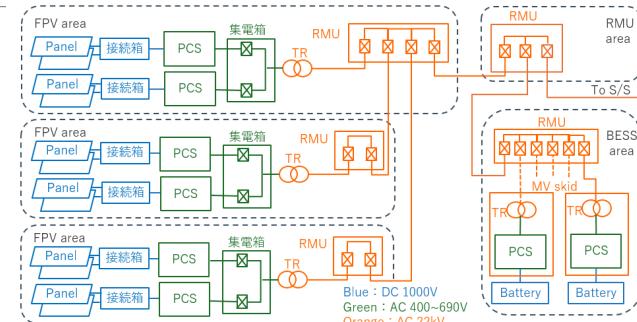
住友商事株式会社

業務概要

- ベトナム国内で住友商事が運営する工業団地に対する蓄電池新規導入に向けた検討業務。
- 工業団地内の新設・既設太陽光発電設備と新設予定の蓄電池を組み合わせた構成にて、ピークシフト・PVシフトなどの運用を想定した損益シミュレーションを実施。シミュレーションでは蓄電池容量、変電設備の位置、蓄電池運用サイクル、蓄電池と太陽光発電の接続方法による初期コストの違いを比較検討し、最終的に事業の経済性を評価した。更に、結果に基づいて蓄電池レイアウトや電圧変動も分析。
- 蓄電池容量、時間率別のIRR結果をグラフ化し、視覚的に分かりやすく比較・評価できる資料を作成し、顧客より高く評価されている。



蓄電池容量と時間率別IRRの関係
(横軸：蓄電池容量, 縦軸：IRR)



設備構成ブロック図
(蓄電池と太陽光発電設備)



A member of Tokio Marine Group

本資料に関するお問い合わせ

ID&Eホールディングス株式会社 コーポレートコミュニケーション室

TEL:03-5276-2454 MAIL:c-com@n-koei.co.jp

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。

本資料は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

本資料で用いられる財務数値は、IFRSに準拠して作成しています

本資料（業績見通しを含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が作成したものであります。実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なることが起こります。